

# 戦争・死刑と国家。そして国家と人民（171）

(Eメールニュース「みやぎの九条」2021年8月1日号)

小田中 聰樹 (東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人)

(今号から2018年7月分に入ります。今回は、第一章で軍事力の強化に北朝鮮問題を利用していること、第二章で沖縄問題を解明します。)

## 第一章 軍事力強化と北朝鮮脅威視の破綻

### 第一節 軍事力強化と北朝鮮脅威視

I 軍事力の強化としてのオスプレイ導入

(1) ①安倍政府は、2017年末に2基の「イージス・アショア」(陸上配備型迎撃ミサイルシステム)の導入を閣議決定した(この導入方針は、2018年版防衛白書〈原案〉にも明記されている)。その理由は、「北朝鮮の核開発は、わが国の安全に対する、より重大かつ差し迫った新たな段階の脅威となっている」との認識である(7月21日河北新報・7月29日赤旗)。

②その配備先候補地としたのが、陸上自衛隊新屋演習場(秋田県)と、同むつみ演習場(山口県)である。

③安倍政府・防衛省は、北朝鮮の弾道ミサイルによる飽和攻撃(多数の弾道ミサイルを短時間に一斉または連続して発射すること)や奇襲攻撃(事前の発覚が難しい移動式発射台や潜水艦からの発射のこと)や、ロケット軌道の攻撃(弾道ミサイルを通常の高さよりも高く打ち上げ、落下速度を高速にして迎撃を困難にすること)に対処するため、「可及的速やかに抜本的なミサイル防衛能力の向上を図る必要」がある、とする(同省説明資料)(7月29日赤旗)。

(2) ではイージス・アショア導入の問題性はなにか。以下の4点だ。

①第一に、①導入の根拠とされる北朝鮮脅威論が、2018年6月12日の米朝会談後の北東アジアの国際情勢の激変(米・日と北との緊張関係の緩和)により、現実性を失っていることである。

②7月31日河北新報社説も次のように指摘している。

「6月に米朝首脳会談が実現。非核化協議の進展は見通せないが、導入決定時の緊張が緩和したのは明らかだ。小野寺防衛相は「脅威は何ら変わっていない」と強調する一方で、政府は会談の成果に立ち、9県で予定していた北朝鮮の弾道ミサイル想定住民避難訓練を取りやめた。」とする。

②第二に、住民・自治体無視の導入である。

①レーダー電磁波照射・発射による噴煙・衝撃・音などが人体に与える危険性を無視している(7月24日河北新報・7月10日赤旗)。

②この危険性に対する住民の不安(感情)を無視している。

③住民の合意を無視している。

③第三に、「弾道ミサイル攻撃を厚くしても、飽和攻撃・ロフテッド（軌道の攻撃）に対して限界があるのも周知の事実」とされている（佐藤議員・元防衛政務官・自衛隊出身）（2017年5月15日参議院決算委）。しかも、イージス・アショアに収搭載予定の新型迎撃ミサイル（SM3 ブロックIIA）は、これ迄3回の発射試験のうち2回も失敗している代物である（前掲赤旗）。

④第四に、イージス・アショアは高額な米国製武器である。7月30日、防衛省は、イージス・アショア2基の配備費用の総額が、導入後30年間の維持・運用費などを加えて約4664億円になる見通しを明らかにした（7月31日朝日新聞）。

（3）地元住民・自治体のイージス配備への批判・抗議の動きのいくつかを記すこととする。

①②共産党秋田県委員会は7月8日、秋田市役所で穀田衆議院議員を迎え、地上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」（陸上イージス）配備問題について防衛省答弁緊急国政報告会を開き、220人の市民が参加した。

③穀田氏は、国会論戦や防衛省答弁や米軍の資料などを示し、レーダー電磁波照射が人体に与える危険性を指摘し、また防衛省は自ら提出した公文書のなかで、「飽和攻撃を受けた場合、すべての迎撃は困難」「通常より高い高度で打ち上げるロフテッド軌道への対処能力は限定的だ」と限界を認めていることを紹介。「配備にあたって、住民生活への影響など懸念すべき問題が課題に一切含まれていないことは、極めて重大だ」と述べた。

そして、国民、憲法をないがしろにして米

国の言いなりで際限のない軍拡へ突き進む安倍政権を批判。首長だけではなく議会・議員へ働きかけるなど住民運動の重要性を指摘して、「住民・自治体軽視の荒唐無稽な配備計画撤回のために一緒に頑張ろう」と呼びかけた。

◎参加者からは、「朝鮮半島問題の平和的解決へと向かおうとしているときに、イージス・アショア配備などもつてのほか」「米国まかせではない独自の外交を重ねることが重要だ。無駄な粗大ごみは断固拒絶する」などの感想が寄せられた。（7月10日赤旗）。

④秋田県議会は、7月23日、地上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」（陸上イージス）秋田配備計画について防衛省から説明を聞く2回目の全員協議会を開いた。

⑤防衛省から東北防衛局の深澤局長、防衛政策局の岡次長らが出席。6月22日、小野寺防衛相に手渡した佐竹知事の質問状に対する回答（19日）についての説明と質疑応答を行った。

⑥共産党の加賀屋県議は「丁寧な説明と言いながら、住民の不安・疑問には何も答えておらず、大変不誠実だ」と批判。ルーマニア、ハワイ、ポーランドの例を示し、「住宅密集地への設置は他になく、特異性が際立っている。何を検討して周辺に影響が生じないよう配置することが見込まれた、と回答したのか」と追及した。

◎防衛省側は、「施設運用の知見を持つ米国の協力も得て、電波の影響・発射による噴煙・衝撃・音などが影響を与えないよう配置できるのではないかと見込んだ。これらを踏まえたうえで調査を行いたい」と答弁。

加賀谷県議は「200人の警備体制でも

完全かどうかわからないとの答弁もあったが、逆に言えば攻撃を受ける可能性があることを示している。配備ありきで、住民生活への影響が考えになかったのは明らか。住民の合意がない計画推進は許されない」と主張し、配備撤回、調査・入札の中止を強く求めた。

④また同日、防衛省から説明を受けた佐竹知事、穂積秋田市長は、それぞれ調査延期を要請した（7月25日赤旗）。

③④陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備先とされる山口県萩市などで、7月23日までの3日間、防衛省の住民説明会が開かれた。

⑥住民説明会は6月に続いて2回目。同省戦略企画課の五味課長らは「北朝鮮の脅威」を前回以上に強調。「今後も段階ごとに説明する」と繰り返したが、参加者からは疑問や批判が噴出した。

⑦萩市むつみ地域での説明会（7月21日）で、レーダーの最大出力を問われた同省の担当者は「能力を示すことになり、答えられない」と回答。尋ねた男性は「それでは安全かどうか言えないはずだ」と指摘した。別の男性は、海外の設置先周辺での電磁波の影響を調べるよう求めたが、「他国との関係においてはハードルが高い」（五味課長）と述べるにとどまった。

⑧萩市に隣接し、候補地に近い阿武町福賀地域の説明会（22日）でも反対の声が多く上がった。（7月24日赤旗）

⑨秋田市の陸上自衛隊新屋（あらや）演習場を配備候補地とする陸上配備型ミサイル迎撃システム「イージス・アショア」（陸上イージス）問題で、秋田市議会は7月24日、防衛省から説明を聞く2回目の全員協

議会を開いた。防衛省側は、冒頭から46ページにわたる資料を使い、北朝鮮の脅威をあげ弾道ミサイル防衛と陸上イージスの必要性という、これまでと何ら変わらない説明を繰り返した。

穂積市長が県知事とともに小野寺防衛相に手渡した質問状（6月22日）への回答と説明資料が示されたのが6月19日。「配備に反対はしない」とする保守系議員からも「計画が持ち上がって半年も情報が入らなかった。今回は遅れて余裕がない。タイムスケジュールがあって、進んでいるのではないかと批判が出るなど、同省の対応に各会派から不満が噴出した。共産党の鈴木・佐藤両市議は「配備により、住民の日常生活がテロなどの危険にさらされ、警備・監視体制に置かれるのではないかと。地域の安心安全を守る、理解が得られない強行はしないと断言できるのか」と質問。防衛省側は、「繰り返し丁寧に説明するという事に尽きる」と答弁。両市議は「世界の平和への流れに逆行し、配備根拠が総崩れの陸上イージスはいらない」と主張した。

他会派からも「何をもって理解が得られたとするのか」「反対する町内会が多くなっても、配備をやめないのか」などの質問が出されたが、「さまざま条件があり、一概に言えない」とともに答えず、傍聴席からは「何の答えにもなっていない」「傍聴する意味がない」と憤りの声があふいた。（7月27日赤旗）

⑩陸上自衛隊新屋演習場（秋田市）を候補地とする地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を巡り、防衛省は7月23日・24日の両日、秋田県議会と秋田市議会で2度目の説明を行った。

「質問の意図を理解できたか」。24日の市議会全員協議会でかみ合わない答弁をする岡防衛政策局次長に、見かねた小林議長がこう繰り返し注意する場面があった。

会派「そうせい」の宇佐美市議は冒頭、「配備を受け入れるべきだとの声も多数ある」としながら「理解を示す人でも(防衛省の)進め方に不満を抱いている」と苦言を呈した。

宇佐美市議は「地元理解を得たとどう判断するのか」などと質問したが、答弁は抽象的な言い回しに終始した。

7月23日の県議会全員協議会でも「次の世代をつなぐ会」の沼谷県議が、「(新屋演習場に)何を置くかも未定。スケジュールもテロ対策も金額も未定。それでは何を納得すればいいのか」と迫った。

岡次長の答弁はここでも歯切れを欠き、「決定していない部分が多々あるが、今後の検討状況に応じて説明していきたい」と述べるにとどまった。(7月27日河北新報)。

⑥陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地の秋田市で防衛省が7月28日、住民説明会を開き、参加した住民約150人から抗議の声が相次いだ。

防衛省側は、「対話のための対話は意味がない」などと北朝鮮の脅威を強調。秋田、山口両県の自衛隊施設を中心に選んだことや、施設には約200人が配置され武器を使用して防護にあたる見込みであると解説した。

「理解が得られなければ撤回するのか」「住民に説明が行き届いたとどう判断するのか」との質問に、防衛省側は「理解を得るべく努力していく」と繰り返した。

電磁波がドクターヘリや航空機に与える影響には、「支障が生じないように検討する」と回答。ドクターヘリの運航と有事が重なった際の優先順位を問われると、「難しい」と回答を避けた。(7月30日赤旗)。

#### (4) オスプレイ暫定配備反対集会

①上記と関連しオスプレイ暫定配備に反対する千葉県民集会につき、記録に留めることにする(2018年7月2日赤旗)。

②オスプレイ(垂直離着陸機)5機が2018年秋に陸上自衛隊木更津駐屯地(千葉県)に暫定配備されると報じられたことに抗議する県民集会が、7月1日同駐屯地に隣接する公園で2000人が参加し開かれた(主催:オスプレイ暫定配備反対7・1県民集会 in 木更津実行委員会)。

共同呼びかけ人の吉田「オスプレイ来るな いらぬ住民の会」会長が、「オスプレイは平和を壊す。日本のどこにもオスプレイはいらぬ、の声を大きく上げよう」と呼びかけた。

集会後、参加者は市内をデモ行進した。

③なお、影山県平和委員会事務局長の“暫定配備は事実上の配備だ。事故が起きてからでは遅い”との言を、記録に留めておきたい(7月2日赤旗)。

## 第二節 軍事力強化策の根源

(1) ①以上に記した軍事力強化策の根源にあるものは何か。それはひとり安倍晋三なる特異な首相の「妄想」に発するものではない。

その「からくり」(絡繰り)を解き明かした赤旗2018年7月5日号の解説記事の概要を以下で紹介する。

②②018年5月30日、山本防衛副

大臣は、「防衛費がGDP（国内総生産）比2%になれば1兆2800億円になる」と、明らかにした（同日衆院外務委）。この金額は、2018年度軍事費（5兆1911億円）の2倍以上である。

現に自民党が政府に提出した提言（5月25日付）（年内に決定される新防衛大綱・中期防衛力整備計画に向けた）は、「NATOが防衛費の対GDP比2%を達成することを参考にしつつ、必要かつ十分な予算を確保する」ことを求めている。このことに照らせば、決して絵空事ではない。

⑥かつて1976年に三木内閣は、軍事費の「対GDP比1%枠」を設定した。これにより、その後は軍事費はおおむねこの範囲で推移し、軍拡に対する一定の歯止めとなってきた。

◎だが、2017年1月のトランプ政権発足で状況は一変した。同政権は同盟国（含む日本）に対し「財政的責務」を果たすよう要求し、安倍首相は同年3月2日衆議院予算委で「防衛費をGDP1%以内に抑えるという考えはない」と表明したのである。

④自民党の政府提出提言（2018年5月25日付）は、軍拡の理由につき、北朝鮮や中国、ロシアによる「戦後最大の危機的情勢」に対応するためとしている。だが、トランプ政権は、「貿易赤字」（日本は米国から兵器を買っているが、アメリカは日本から自動車を買っている。アメリカは巨額の対日貿易赤字を抱えている）の解消の一環として米国製兵器の大量購入を日本に要求した（2017年4月17日～18日日米首脳会談）。

◎これに応じたのが安倍首相（＝安倍内閣）であり、その典型的な例が前示イージ

ス・アショア」の購入である。

第2次安倍政府発足（2012年12月26日）後、米国製兵器の大量購入が急増し、取得価格の上昇、維持・整備費が高騰した（例えば2018年2月から配備が開発された次期主力戦闘機F35ステルス戦闘機につき、調達・維持費の総額が当初見積もりよりも約3000億円高騰している）。

②つまり、安倍政権は、高騰しても米国製兵器を導入・購入せざるを得ないところに追い込まれ、米軍需産業の食い物にされている。

（2）①以上が赤旗の解説記事の概要である。

この記事から学ぶべきことは、自衛隊が軍事的戦略面ではもとより、経済面でも米軍需産業のマーケットに深く広く組み込まれていること、自衛隊の対米従属性のルーツがこの経済面にあること、そしてこの傾向が第二次安倍内閣で強くなったこと、である。

その意味で、安倍政権とは、最も対米従属性の強い政権である。

## 第二章 沖縄問題の現在

（1）既に本稿で述べたように安倍政権は、沖縄の辺野古に米海兵隊の新基地の建設を目論み、沖縄県民・日本人民の強い抗議・抵抗を浴びている。

①②2018年7月30日、辺野古の米軍新基地建設の賛否を問う県民投票の実現を目指す「『辺野古』県民投票の会」は、県民投票条例規定を直接請求するための署名が10万979人分集まった、と発表した。この数は、必要数（県有権者の2%）の4倍を超える（7月31日赤旗）。

①同会は、同日声明を発表し、日本政府に対し「県民投票が実施されるまで辺野古埋め立て工事を中止するよう強く要請する。政府が辺野古新基地建設を唯一の選択肢として表明し埋め立て工事を強行する現状は極めて深刻で、沖縄県民が民主主義の原理に基づき、主権者として、“民意”を明確に示すことが重要」だ、と表明した（前掲赤旗）。

②なお、この署名は各市町村での手続き後、8月中に翁長知事に県民投票条例制定を直接請求し、知事は県議会に条例案を提出し、可決されると条例公布の日から6ヵ月以内に投票が実施される流れとなる（投票日は知事が決定）。

(2) ①7月23日（署名集めの期限）、「県民投票の会」、協力する市民・団体・政党などは、県内各地で署名活動に取り組んだ（7月24日赤旗）。

②湯浅さん（大学4年生）は、“署名に協力し、県民の主体性を示す大事な運動だと思う。米軍基地をなくすことが沖縄の自立・発展につながる。基地をつらせないという考えに共感する”と述べた（前掲赤旗）。

(3) ①沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を許さない「オール沖縄会議」は7月7日、辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前で県民集会を開いた。2千人超が参加し、8月予定の国による新基地建設のための埋め立て土砂投入を含む数々の違法工事の即時中止、新基地建設計画の撤回を求めるアピールを採択した。

このアピールは、新基地反対の翁長雄志知事を支え、「沖縄の地方自治と日本の民主主義を守るためこの不条理に全力で抗い続ける」と宣言している。

②赤嶺氏（共産党）は「辺野古で安倍内閣が繰り返しているのは政治の暴力だ。暴力で新基地を造ることは、朝鮮半島で起きている大きな平和の流れに照らしても、時代錯誤だ」と批判。「歴史の大道に立った正義の運動が私たちオール沖縄、島ぐるみのたたかいだ」と強調した。

③翁長知事から、「日々活動している皆様のご支援に支えられています」「環境保全措置などについて看過できない事態となれば、私は躊躇なく、必ず（埋立て承認の）撤回を決断します」とのメッセージが寄せられた（赤旗7月8日）。

(4) ①翁長知事は、7月27日、前知事による辺野古沿岸部の埋立承認を撤回すると表明した。記者会見で翁長知事は、“7月17日に沖縄防衛局に工事の即時停止を求めたが（文書で）、作業は止まらない。要求に応じる姿勢が全くない。撤回に向けて聴聞の手続きに入るよう指示した”と述べた。

②撤回する理由として、▽埋め立て予定海域の地盤が軟弱で護岸が倒壊する危険があること、▽埋め立て承認時の要件として義務付けられている「全体の実施設計や環境対策についての事前協議」がなされていないこと、▽サンゴ類を移植せずに着工したことなどを挙げた。

その上で「承認時には明らかにされていなかった様々な事実が判明した」と説明した。なお、埋め立て承認は、2013年12月に当時の仲井真知事が実施した（7月28日朝日新聞）。

②一方、菅官房長官は、7月27日、“政府として辺野古移設に向けた工事を進めていく考えに変わりない”と記者会見で語った（前掲朝日新聞）。

安倍政府は、あく迄工事を強行する方針をとり、沖縄防衛局が知事の表明後も工費用ゲートからの資機材搬入、海上での護岸工事、本部港・塩川地区（本部町）での運搬船への土砂の積み込みを継続した。

③④沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐって翁長知事が前知事による埋め立て承認の撤回を表明した7月27日午前、辺野古ゲート前の座り込みテントで知事会見のインターネット中継を視聴した市民は、「待ちに待った決断だ」とガッツポーズや万歳をして喜んだ。

⑤へり基地反対協議会の安次共同代表は「今日は新たなたたかいの第一歩。国は知事の権限を奪うことができない。翁長知事を先頭に、これからも頑張ろう」と訴えた。

沖縄県統一連の瀬長事務局長は、「翁長知事の表明を心から歓迎します。県民のあきらめない姿勢が知事のささえになる。道理は県の側にあり、知事の権限で工事は必ず止まる」と強調。

沖縄平和運動センターの山城議長は、「いよいよ大きな局面に立った。基地建設を止めるたたかいに総決起しよう」と団結を呼びかけた。

④⑤安保破棄中央実行委員会と日本平和委員会は7月27日、翁長沖縄県知事の埋め立て承認の撤回表明を歓迎する談話と声明をそれぞれ発表した。

⑥安保破棄の東森事務局長の談話は、埋め立て承認文書では、事前に実施設計や環境保全対策について県と協議することなどが付されているにもかかわらず、これを行わないまま工事を着工していると指摘し、安倍政権を批判した。

日本平和委員会の声明は、「断固支持する」と歓迎。政府に対して「いかなる意味でも新基地建設の工事を、ただちに中止し、計画の撤回を行うべきだ」と要求した。

（以下次号に続く。次号は172号。2021年8月15日発行予定です。）